

第 29 期

計 算 書 類

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社 エヌエイチケイプラネット

貸借対照表

[平成29年03月31日現在]

株式会社 エヌエイチケイプラネット

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,595,058	流動負債	891,114
現金及び預金	2,546,760	買掛金	464,319
受取手形	13,590	未払金	108,921
売掛金	818,338	未払法人税等	18,307
貯蔵品	911	未払費用	56,156
制作仕掛品	90,776	未払消費税	11,763
未収金	11,186	前受金	39,465
前払金	3,755	仮受金	128
前払費用	8,519	預り金	19,072
短期繰延税金資産	62,615	賞与引当金	170,290
仮払金	3,390	リース負債(短期)	2,687
立替金	35,606		
貸倒引当金	△391	固定負債	392,868
固定資産	342,497	退職給付引当金	327,526
(有形固定資産)	41,174	預り敷金	61,272
建物附属設備	3,771	リース負債(長期)	4,069
機械設備	9,116		
車輛運搬具	1,966	負債合計	1,283,983
器具備品	17,540	(純資産の部)	
一括償却資産	2,496	株主資本	2,653,572
リース資産(有形)	6,284	資本金	358,500
(無形固定資産)	13,697	資本剰余金	-
電話加入権	5,291	利益剰余金	2,295,072
ソフトウェア	8,406	利益準備金	43,653
(投資その他の資産)	287,625	事業維持積立金	1,017,603
投資有価証券	35,608	別途積立金	180,000
差入保証金	142,055	繰越利益剰余金	1,053,815
長期繰延税金資産	104,197		
長期前払費用	5,763		
長期未収入金	2,067		
貸倒引当金	△2,067	純資産合計	2,653,572
資産合計	3,937,556	負債・純資産合計	3,937,556

損益計算書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

株式会社 エヌエイチケイプラネット

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		7,002,448
売上原価		6,363,477
売上総利益		638,971
販売費及び一般管理費		493,670
営業利益		145,301
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	809	
雑収入	1,365	2,175
営業外費用		
雑損失	2,575	2,575
経常利益		144,900
特別損失		
固定資産除却損	674	
投資有価証券売却損	33,222	33,896
税引前当期純利益		111,003
法人税、住民税及び事業税		43,642
法人税等調整額		△5,223
当期純利益		72,584

株主資本等変動計算書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			事業維持積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	358,500	37,990	1,017,603	180,000	1,054,979
誤謬の訂正による 累積的影響額	-	-	-	-	△11,458
誤謬訂正後当期首残高	358,500	37,990	1,017,603	180,000	1,043,521
当期変動額					
剰余金の配当	-	5,662	-	-	△62,290
当期純利益	-	-	-	-	72,584
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	5,662	-	-	10,294
当期末残高	358,500	43,653	1,017,603	180,000	1,053,815

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,290,573	2,649,073	△23,186	2,625,886
誤謬の訂正による 累積的影響額	△11,458	△11,458	-	△11,458
誤謬訂正後当期首残高	2,279,115	2,637,615	△23,186	2,614,428
当期変動額				
剰余金の配当	△56,628	△56,628	-	△56,628
当期純利益	72,584	72,584	-	72,584
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	23,186	23,186
当期変動額合計	15,956	15,956	23,186	39,143
当期末残高	2,295,072	2,653,572	-	2,653,572

注 記 表

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券(時価のないもの) ……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

制作仕掛品 ……個別法による原価法

貯蔵品 ……最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 ……10～18年

機械設備 ……5～8年

車輛運搬具 ……6年

器具備品 ……4～20年

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、購入時に資産計上による3年均等償却を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

3. 誤謬の訂正に関する注記

過年度において、退職給付引当金の会計処理に誤りがありました。この誤謬の訂正のため、当事業年度の期首の利益剰余金を 11,458 千円減少させております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	196,975 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	616,350 千円
短期金銭債務	18,230 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりです。

売上高	5,641,155 千円
仕入高	157,691 千円
販売費及び一般管理費	6,966 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済み株式の種類及び数

発行済株式： 普通株式 4,719 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 平成 28 年 6 月 29 日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	56,628 千円
・ 1 株当たりの配当額	12,000 円
・ 基準日	平成 28 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 28 年 6 月 29 日

② 平成 29 年 6 月 28 日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議を予定しております。

・ 配当金の総額	429,429 千円
・ 1 株当たりの配当額	91,000 円
・ 基準日	平成 29 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 29 年 6 月 28 日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	100,294 千円
賞与引当金	52,551 千円
未払社会保険料	6,751 千円
未払事業税	2,883 千円
資産除去債務	2,247 千円
その他	2,085 千円
繰延税金資産合計	166,812 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,546,760	2,546,760	—
(2) 受取手形	13,590	13,590	—
(3) 売掛金	818,338	818,338	—
(4) 買掛金及び未払金	(573,241)	(573,241)	—

負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
日本放送協会	(被所有) 直接 52.17%	各種業務の受託	番組制作の受託等	5,641,155	売掛金 未収金	616,350 —

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

業務の受託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 562,316円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 15,381円40銭 |
11. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。
12. その他の注記
該当事項はありません。